

2017. 8. 28

苫小牧市長 岩倉 博文 様

戦争法廃止！苫小牧実行委員会  
委員長 横山 傑

【押印省略】

## 日米共同訓練に対する再要請書

日頃のご精励に敬意を表します。

さて、私たちは8月8日に日米共同訓練に対する緊急要請を行い、「今回のオスプレイの墜落原因や飛行ルートに関する説明を国に求め、それが確認されないなかでの訓練は認められないこと」を市として表明することを求めました。ところが苫小牧市は21日付回答書で、「実際に苫小牧上空を飛行するかについては不明であることから、市としては現在情報収集に努めております」と述べています。

しかし、苫小牧上空を飛行したことは、「苫小牧市には18、19日の両日、市東部と市西部の住宅街でのオスプレイ目撃情報が寄せられた。防衛省や陸自は訓練開始前に自治体などに『市街地上空は避けて飛行する』と説明していた。市は21日に『市街地上空の飛行は避けて』と道防衛局に申し入れた」（北海道新聞8月24日付）と報道されています。

実際、三光町や有珠の沢町などの複数の市民の方がオスプレイの飛行を目撃し、「低重音をたてて、凄く怖かった」と述べています。結局、苫小牧市は18日、19日には苫小牧上空の飛行を認識しながら、私たちには21日付で「実際に苫小牧上空を飛行するかについては不明である」とは何事でしょうか。不誠実極まりない許されない対応と言わざるを得ません。

日米共同訓練へのオスプレイの参加については、「小野寺防衛相は6日、飛行自粛や事故原因の究明などを米側に要請。道はこれに続く形で7、9日、防衛省に飛行自粛を求めた。しかし、防衛省は11日、機体に欠陥がないとした米軍に理解を示し、飛行再開容認に転じた。すると高橋はるみ知事も11日、『国の責任において安全管理の徹底が図られるよう強く求める』とのコメントを発表。『自粛要請』の文字はなく、北海道防衛局が自治体への説明を始めた15日も知事は自粛を求めなかった。飛行容認に転じた政府に対し『県民、国民の命を守る意味で大変残念』と批判した沖縄県の翁長知事とは対照的な対応だった」（北海道新聞8月18日付）と報じられています。

私たちは北海道知事に対しては別に要請書を提出しますが、沖縄県の翁長知事のとった対応こそが、県民、国民を守る立派な対応と言うべきではないでしょうか。苫小牧市長にも同様の対応を期待し、下記の通り再要請します。

### 記

1. 8日付要請書の回答ではオスプレイの苫小牧上空の飛行を18、19日確認しながら、21日、私たちへは「苫小牧上空の飛行は不明である」と述べていますが、どういうことでしょうか。納得できません。苫小牧市長も沖縄県知事のように市民の安全安心を守る立場に立つ対応をとるべきではないでしょうか。
2. 今後も北海道が日米共同訓練の演習場となり、オスプレイ飛行の可能性は高まることが危惧されます。オスプレイが苫小牧市上空を飛行しているのですから、非核平和都市条例をもつ苫小牧市として実態調査を迅速に行い、市民への情報公開を的確に行うべきではないでしょうか。